

2022 年度 第 6 回 OR 学会理事会 議事録

日時：2023 年 1 月 30 日(月) 17:00～18:30

場所：中央大学とオンラインのハイブリッド開催

出席理事(対面)：田村，鳥海，所，鵜飼，後藤

出席理事(オンライン)：山上，山田，猿渡，野々部，辻野(遅刻)，奥田，木庭，田中，牧野
(遅刻)

欠席理事：山下，堀，塩野

出席監事：松林，三嶋

事務局：長谷

庶務幹事：小林(書記)

出席理事 11 名，欠席 3 名，遅刻 2 名，監事全員出席

【審議事項(全体)】

A-1 前回議事録確認(鳥海庶務理事)

鳥海庶務理事より前回議事録の説明があり，承認された。山田副会長より議事録には発言者が明記されている場合とそうでない場合があるので，体裁は統一したほうがよいとの指摘があった。

A-2 入会・退会承認の件(鳥海庶務理事)

鳥海庶務理事より入会・退会状況の件について説明があり，承認された。

A-3 シニア会員承認の件(鳥海庶務理事)

鳥海庶務理事より，シニア会員承認の件についての説明があり，承認された。

A-4 2023 年春季表彰学会賞候補の件(田村表彰委員長)

田村表彰委員長より，第 24 回業績賞 1 件，第 48 回普及賞 2 件，第 47 回実施賞 2 件の候補者および推薦理由の要約の説明があり，承認された。

A-5 2023 年度研究部会・グループの新設・継続申請の件(山下研究理事)

鳥海庶務理事より 2023 年度の研究部会・グループの新設継続に関する説明があり，承認された。

A-6 研究部会・グループ追加補助金の件(山下研究理事)

鳥海庶務理事より 2023 年度研究部会・グループ追加補助金に関する説明があり，承認された。

鵜飼国際理事より，追加補助金の支援対象となるイベント実施時に本部だけでなく外部機関から追加の資金補助を受け，その機関から黒字分に関する返金を求められた場合，本部と外部への返金のどちらを優先すればよいのか，という質問があった。鳥海庶務理事より，少なくとも直近数年はそのような事例は無い，という認識が示された。山田副会長からは，外部機関からの補助金だけでは赤字となった場合について，赤字部分を本部予算で補填するのが筋ではないか，との意見があった。山上会長からも同様の認識が示され，外

部から得た補助金の取り扱いに関しては明文化することとして、研究普及委員会で継続議論することとなった。

A-7 講師謝金・宿泊費の上限変更の件（山下研究理事）

鳥海庶務理事より、研究発表会、シンポジウム、OR セミナーの講師謝金・宿泊費上限変更に関する説明があり、承認された。

田村副会長より、RAMP シンポジウムのような部会が主催する場合はどのように対応すればよいか質問があった。鳥海庶務理事より、部会が主催する場合もシンポジウムと同様にこの取り決めに従うことになるとの回答があった。

田中大会理事より、本資料 3 ページ目の「上限金額に関する表」においてシンポジウム講演者への宿泊費については「シンポジウムは宿泊無し」と記載されているが、規程細則（4-4-1 研究発表会及びシンポジウム手引き）では「講師宿泊費は日程を踏まえて委員長と事務局が協議する」と記載されているので、資料中における記載に但し書きを追記したほうがよい、とのコメントがあった。

田村副会長より、上限変更の周知はどのように行うのか、という質問があった。鳥海庶務理事より、周知のため上限変更を各部会や研究発表会の実行委員会でも参照可能とすること、今回の上限変更が他の規程に影響を与えるのか確認をする必要があることについて説明があった。また、謝金規程を新たに作成する必要があるのかについても検討するとのコメントがあった。

山上会長より最新の規程が手引に適切に反映されているかどうかについても確認が必要である、との意見が示され、今後の運用に関しては庶務理事から次回理事会で報告してほしい旨コメントがあった。

A-8 2022 年秋季研究発表会及びシンポジウム決算の件（山下研究理事）

鳥海庶務理事より、2022 年秋季研究発表会およびシンポジウム決算について説明があり、承認された。田中大会理事より、新潟県、新潟観光コンベンション協会から得た補助金の経緯に関する補足説明があり、今回の決算に関しては事前に先方との協議に基づいたものであり、先方の承認が得られている、と述べられた。

A-9 2024 年春季大会シンポジウム計画案の件（山下研究理事）

鳥海庶務理事より、2024 年春季研究発表会およびシンポジウム計画案について説明があり、承認された。

A-10 2023 年度 1 回 OR セミナーの件（堀普及理事）

鳥海庶務理事より 2023 年度 1 回 OR セミナーに関する説明があり、承認された。

A-11 2022 年度 Q3 収支の件（後藤会計理事）

後藤会計理事より 2022 年度第 3 四半期収支に関する説明があり、承認された。今年度も赤字となる見込みだが、昨年度と比較すれば赤字額は縮小傾向の見込みであることが述べられた。収益増に関しては、学生会員の年会費無料化キャンペーンの終了、OR セミナーの参加者増、研究発表会の対面実施という 3 つの要因が寄与しているとの補足の説明があった。山上会長より、前年との数値を比較するために、通年の数値ではなく、決算期を合わせた数値（今回の場合は、前年の数値を前年の第 3 四半期時点の数値）とするよう指示があった。長谷事務局長より、次回以降対応できるよう検討する旨回答があった。

A-12 内閣府への届出の件（鳥海庶務理事）

鳥海庶務理事より内閣府へ届け出る次年度事業計画、収支予算等に関する説明があり、承認された。長谷事務局長より、直近では収支の予算と実績との乖離が大きくなる傾向にあり、事務局における予算作成プロセスに関する精査が必要であるとのコメントがあった。山上会長より研究部会「サプライチェーン戦略」の主査に関して記載に誤りが無いかとの指摘があり、事業計画書を一部修正したのちに提出することとなった。

A-13 2023 年度業務委託契約等更新の件（鳥海庶務理事）

鳥海庶務理事より、各種業務委託契約などの契約および発注に関する説明があり、承認された。

A-14 通常総会日程の件（鳥海庶務理事）

鳥海庶務理事より 2023 年度通常総会日程に関する説明があり、承認された。

A-15 支部運営委員の任期に関する特例措置について（奥田支部理事）

奥田支部理事より支部運営委員任期に関する特例措置に関する説明があり、承認された。山田副会長より 1 年の任期設定の場合にはノウハウ継承で障害が発生しないかとの質問があった。これに対しては、関西支部ではそれほど問題にならないと認識されている、と奥田支部理事より回答があった。山上会長より支部運営委員の人数、任期に関する運用については、今後支部長会議でも議論を継続したほうがよいとのコメントがあった。

A-16 IFORS 殿堂入り候補投票の件（鵜飼国際理事）

鵜飼国際理事より IFORS 殿堂入り候補者への投票に関するプロセスについて説明があり、承認された。山上会長より、国際委員会で IFORS 殿堂入り候補者への賛否を審議可能なのかという意見が示され、従来どのように候補者に投票を行っていたのか過去の事例を確認したほうがよいのではないか、とのコメントがあった。

【報告事項】

B-1 2023-2024 年度役員選挙の件（松林監事）

松林監事より説明があり、2023～2024 年度役員選挙については役員選挙委員会に届いた推薦届が改選数と同数となったため役員選挙は無投票となった旨報告があった。

B-2 研究者海外研修支援事業（鵜飼国際理事）

鵜飼国際理事より、当初 2020 年度に実施予定でこれまで延期されていた海外研究支援事業が今年度実施され、研究者海外研修支援事業がすべて完了した旨報告された。

B-3 研究部会-最適化の理論とアルゴリズム-表彰規程（鳥海庶務理事）

鳥海庶務理事より 2023 年度新設予定の研究部会「最適化の理論とアルゴリズム」の表彰規程の制定について報告があった。

B-4 新年度委員選任の依頼の件（鳥海庶務理事）

鳥海庶務理事より 新年度の各委員および幹事を選任すること、並びに名簿を作成する方法に関して説明があった。

B-5 現在の事務局体制

鳥海庶務理事より、現在の事務局体制に関して説明があった。経理業務を担当していたパート職員が昨年12月に退職されたことに伴い、新たなパート職員を補充した旨の報告があった。また今後の体制として、経理担当のパート職員をもう1名補充し、事務局長+3名のパート職員の体制を構築したい旨報告があった。長谷事務局長より、現在の事務局体制の状況に関して補足の説明があった。

B-6 山上会長の横幹連合理事就任の件（辻野渉外理事）

山上会長より、2023年5月より横幹連合の理事に就任する旨の報告があった。

B-7 第1回理事会の件（鳥海庶務理事）

鳥海庶務理事より、次回理事会資料の作成・提出手続きに関する説明があった。田村副会長より2023年度第1回理事会の実施形態について「B-7 第1回理事会の件」の資料と「A-14 2023年度通常総会日程の件」の資料とで開催方式に関する記載に齟齬があるとの指摘があった。これについては、鳥海庶務理事より「B-7 第1回理事会の件」に従ってハイブリッド形式での開催予定であるとの回答があった。

【その他】

田中大会理事より、会計業務の負荷が大きい研究発表会、シンポジウムの会計に関しては独立採算制として、赤字分のみ本部で補填する、という形式の運用のほうが学会として会計業務の負荷を軽減できるのではないかと、という意見が上がった。これに対して、山上会長より独立採算にしたとしても学会全体として会計業務自体の負荷が減ることは無いのではないかと、という意見があがった。山田副会長より、安易に支部に任せると結果として支部の負荷が増える可能性もあるとの懸念も示された。その結果、現行の会計業務については庶務理事、会計理事、事務局で課題の洗い出しをして、運用の仕方については継続して検討することになった。また山田副会長からも研究普及委員会でも継続して検討する旨のコメントがあった。鳥海庶務理事からも、マニュアルに最新の情報が反映されていないという課題があり、マニュアルの改定についても取り組むとのコメントがあった。

上記議決を明確にするため、この議事録を作成し、議事録署名人はここに記名押印する。

公益社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会
2022年度第6回理事会
議事録署名人

議長(会長) 代表理事 山上 伸

(副会長) 代表理事 田村 明久

(副会長) 代表理事 山田 昭雄

(副会長) 代表理事 猿渡 康文

監事 松林 伸生

監事 三嶋 英俊